

令和元年度伊達市の一般財務書類(一般会計等)要約版 ～統一的な基準による財務書類～

貸借対照表(BS)

単位:百万円 ()は前年度との比較

貸借対照表とは、どのくらいの資産や負債があるのか、資産を形成するのにどれくらいのお金を使ってきたかを示すもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成される。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれる。

資産 128,524(△2,484) 市が所有し、行政サービスの提供のために利用されている土地、建物、基金など。道路、公園、学校、庁舎、特目基金などの固定資産と現金、財政調整基金、未収金などの流動資産に分かれる。 【内訳】 固定資産 122,464(△2,685) (月館学園、簡易合宿所建設による増、減価償却累計額の増) 流動資産 6,059(+200) (決算剰余金の増、財政調整基金の取崩しによる減) うち現金預金 3,201(+1,380)	負債 44,943(+208) 地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務。1年以内に返済するものは流動負債、それ以外は固定負債となる。 【内訳】 固定負債 39,954(△794) (償還額が市債発行額を上回ったことによる減) 流動負債 4,989(+1,002)
資産合計 128,524(△2,484)	負債純資産合計 128,524(△2,484)
	純資産 83,581(△2,692) 過去・現世代がすでに負担し、支払いが済んだ正味資産

行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち福祉やごみの収集、教育といった経常的な行政サービスに係る費用とその対価となる財源(使用料、手数料など)を対比したもの。
 災害復旧事業費などの臨時損失や土地売却による利益などの臨時利益を除いたものが、経常的に発生する純経常行政コストとなる。

純経常行政コスト 23,890(+860) 【内訳】 経常費用 業務費用 13,789(+353) (資産の増による減価償却費の増) 移転費用 11,086(+471) (令和元年台風第19号にかかる見舞金等の増) 経常収益 使用料及び手数料 237(△11) その他 748(△25)

臨時損益 3,182(+1,675) 【内訳】 臨時損失 災害復旧事業費 2,927(+1,453) (令和元年台風第19号による災害復旧費の増) 資産売却損 329(+302) その他 66(+58) 臨時利益 資産売却益 140(+138)

純行政コスト 27,072(+2,535) 純経常行政コストと臨時損益を合算した純粋な行政コスト

資金収支計算書(CF)

資金残高 1,424百万円
 歳計外現金残高 397百万円

1年間の資金の流れ(増減)を性質別に区分して整理したもの。通常の歳入歳出決算を性質別に反映している。

前年度末現金預金残高 1,821
当期収支 +1,380 【内訳】 業務活動収支(税収等ーその他支出) 1,124 投資活動収支 26 (公共施設整備に係る国県等補助金などー公共施設整備支出) 財務活動収支(地方債発行額ー償還額) 55 歳計外現金収支 175
年度末現金預金残高 3,201

純資産変動計算書(NW)

1年間に純資産(一般財源、国県等補助金など)がどのように増減したかを整理したもの。

前年度末純資産残高 86,273
当期変動高 △2,692 【内訳】 純行政コスト △27,072 財源(地方税・国県等補助金など) 24,630 無償所管換等 △250
年度末純資産残高 83,581

財務書類からわかる主な指標

令和元年度の1人当たりの資産額は減少に転じており、既存資産の減価償却が進んでいることが減少の要因である。一方で、財源として合併特例債などの地方債を活用しているため、1人当たりの負債額が増加している。
 純資産比率が減少し、将来世代負担比率が増加していることから、将来世代の負担が増加しているため、事業の見直しや公共施設の統廃合を進めるなど、歳出削減を行って持続可能な財政運営を行わなければならない。

区分	本編掲載ページ	令和元年度	平成30年度	平成29年度	区分	本編掲載ページ	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1人当たり資産	3	214.1万円	215.4万円	211.9万円	純資産比率	4	65.0%	65.9%	66.9%
1人当たり負債	5	74.9万円	73.6万円	70.2万円	将来世代負担比率	4	26.6%	25.4%	23.7%
1人当たり純行政コスト	6	45.1万円	40.3万円	40.1万円	プライマリーバランス	5	△12.4億円	△20.6億円	△8.2億円
歳入額対資産比率	3	3.81年	3.90年	3.78年	受益者負担比率	6	4.0%	4.2%	5.8%
有形固定資産減価償却率	4	44.1%	42.6%	42.0%	債務償還可能年数(参考)	5	10.65年	9.58年	8.14年

※1人当たりの指標は、N+1年1月1日時点の住民基本台帳人口を用いて算出。